

経営情報学科

キーワード

情報公開制度、会計情報、環境情報



教授 / 博士（経営学）

田中真由美

Mayumi Tanaka

主な研究と特徴

「セグメント情報公開制度の意義の検討」

情報公開制度は情報を公開する側（例：企業等）と情報公開を要求する側（例：政府・投資家・地域住民等）の関係により成立する。公開される情報は多岐に渡るが、企業側が当該企業の財政状態及び経営成績を公開する場合、その情報は会計情報と呼ばれる。

会計情報の中でも企業の事業活動を業種別や地域別などの区分（セグメント）ごとに分解し、この区分ごとの売上高や利益に関する情報をセグメント情報という。セグメント情報は企業の国際化や多角化が進展する中で、当該企業の実態を把握するために役立つ情報として公開されるようになったと言われている。その背景として会計情報は投資家の意思決定に資する情報を提供すべきであるという証券投資意思決定支援機能を強く求める投資家の存在が挙げられている。

しかしながら、企業の国際化や多角化が進展した時期や上述したような投資家が出現する時期が米国と日本では大きく異なっている。そこで文献調査を通して情報公開制度の意義の検討を行った。その結果、上述した時期と同時期に企業の問題行動が顕著となっていたことが判明した。企業の問題行動を抑制しようと情報公開を要求する側にある政府の役割が従来よりも大きくなっていたことから、情報公開制度の意義はその時代の国の経済力や諸外国との政治的・経済的関係性の影響を受けるという帰結を導き出した。

「水資源関連の災害に対する企業のリスク認識に関する考察」

近年、水資源関連の災害の発生頻度が高まっており、その被害額も増大してきている。特に企業の場合、建物や機械装置等といった有形固定資産の損壊、それに伴う資産価値の大幅な減少や生産性の低下、サプライチェーンの分断など甚大な被害を被る可能性が生じる。そうなった場合、企業自身の事業活動の継続が困難になるだけでなく市場経済の混乱や低迷を招く恐れもある。

上記のような被害を未然に防ぐべく企業は環境対策に取り組んでいる。その取り組みについては企業自身が発行する環境報告書により情報公開がなされてきたが、公開範囲は極めて限定的である。

そこで環境省は企業の取り組みを環境情報としてライブラリ上で閲覧できるよう新たに「ESG対話プラットフォーム」を立ち上げた。「ESG対話プラットフォーム」上のデータが環境報告書上のデータと大きく異なる点は、企業自身が重要な環境課題分野を特定している点、さらに当該分野における「企業戦略」「リスク」「機会」に関して記載している点である。

企業の取り組みが効果的に行われるためには、企業が直面する環境課題とその環境課題におけるリスク認識が必要不可欠である。現状においては、水資源に関連する災害をリスクとして認識している企業はごく少数の企業に限定されていたことが判明した。

今後の展望

上述したように、「会計情報公開制度」においては情報公開を要求する側である政府の動向から企業の問題行動を抑制する意義を有するということが判明した。しかしながら、その問題行動をどの程度抑制することが出来たのか、その意義の達成度合いの評価を行っていない。達成度合いの評価尺度や評価方法等について多面的に検討を行う予定である。

また、当該会計情報がセグメント情報に限定されていることから、他の会計情報においても同様の帰結を見出すことができるのか、考察を行う。

「環境情報公開制度」においては情報を公開する側である企業のデータから近年問題視されている水資源関連の災害に対するリスク認識に関する考察を行った。その結果、現状においてはリスクとして認識している企業がごく少数であったことが明らかになった。

水資源関連の災害の程度や発生頻度が増大する場合、企業においても国家においてもその被害が甚大となりうる。企業が火急にリスク認識を改めるようになるための要因、またリスク認識を改めなかったとしても企業が環境対策に取り組むようになるためのインセンティブ要因について検討を行う予定である。

学歴

神戸大学大学院経営学研究科修士課程、神戸大学大学院経営学研究科博士課程

経歴

神戸大学経済経営研究所助手、神戸学院大学非常勤講師

相談・講演・共同研究に応じられるテーマ

企業の財務諸表分析

定性的アプローチに基づく企業の環境対策比較

メールアドレス

ma-tanaka@fukui-ut.ac.jp

	一般機械	輸送用機械 (船舶・海洋機器)	輸送用機械 (航空・宇宙機器)	その他	計
売上高	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX	XXXXX
営業費用	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
営業利益	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX

図1. 業種別セグメント情報の一例

企業	リスクの詳細
A社	記載なし
B社	記載なし
C社	干ばつ、洪水
D社	排出水質／水量の規制
E社	記載なし

図2. 水資源に関する企業のリスク認識の一例

所属学会

日本会計研究学会 会員

日本雨水資源化システム学会 評議員

認定特定非営利活動法人 環境経営学会 幹事

主要論文・著書

田中 真由美、山地秀俊著、『米国セグメント会計制度論-軍産複合体企業の会計基準を中心に-』、神戸大学経済経営研究所、2017年。

田中 真由美、「水資源への企業リスク認識に関する一考察-ESG対話プラットフォームを用いて-」『サステイナブルマネジメント第19巻』、2019年、88-101頁。